

第2章 甲賀市の現状・課題

第1節 市域の特徴

1. 甲賀市の概要

(1) 位置・地勢

平成16年（2004年）10月に旧甲賀郡の5町（水口町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町）が合併して発足した甲賀市は、滋賀県の南東部に位置し、東西43.8km、南北26.8km、総面積481.62km²であり、県面積の約12%を占めるまちです。県内市町中3番目の広さで、南東端は三重県と、南西端は京都府と境を接しています。

本市は東には鈴鹿山系を望む丘陵地です。市内を流れる野洲川、杣川、大戸川沿いに平地が広がり、市域の約7割を占める森林は琵琶湖の水源かん養や水質保全に重要な役割を担っています。



2. 自然環境

(1) 気象

本市は、温暖小雨の瀬戸内式気候の特色を持っていますが、琵琶湖から遠距離にあるため、湖の気候調節作用の影響は少なくなっています。市域は、鈴鹿山脈等の高い山々に囲まれ、そこからの支脈がのびる丘陵地帯も多くあることから、内陸的な気候要素と山地気候的な性格との両面がみられます。そのため、湖岸地方と比べて日較差、年較差がそれぞれ大きくなっています。

雨量観測所（土山、信楽）の昭和 51 年（1976 年）以降の観測データでは、日降水量の最大値は信楽の 235mm（昭和 57 年（1982 年）8 月 1 日）で、数年に一度は日雨量 150mm を超える降雨があります。

観測点：土山（北緯 34 度 56.3 分、東経 136 度 16.7 分、標高 248m）

信楽（北緯 34 度 54.8 分、東経 136 度 04.8 分、標高 265m）

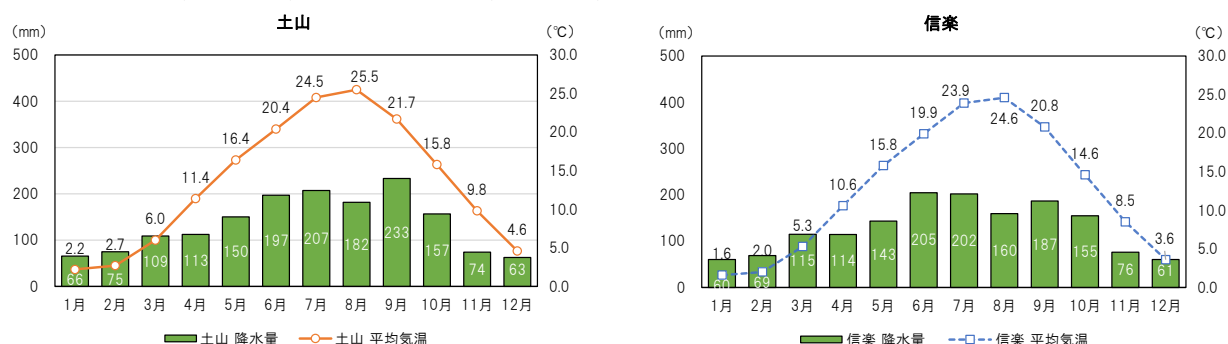


a. 気温・降水量

平成3年（1991年）～令和2年（2020年）の月別の平均気温は、8月が最も高く、土山で25.5℃、信楽で24.6℃、1月が最も低く、土山で2.2℃、信楽で1.6℃となっています。降水量は、土山が9月、信楽が6月に最も多くなっています。本市においては、滋賀県北部でみられるような雪害、晩霜は少なく、防災上特に考慮すべき気象災害は、大雨や強風になります。また、長期的（昭和54年（1979年）～令和3年（2021年））にみると、年平均気温は土山、信楽ともに上昇傾向にあります。

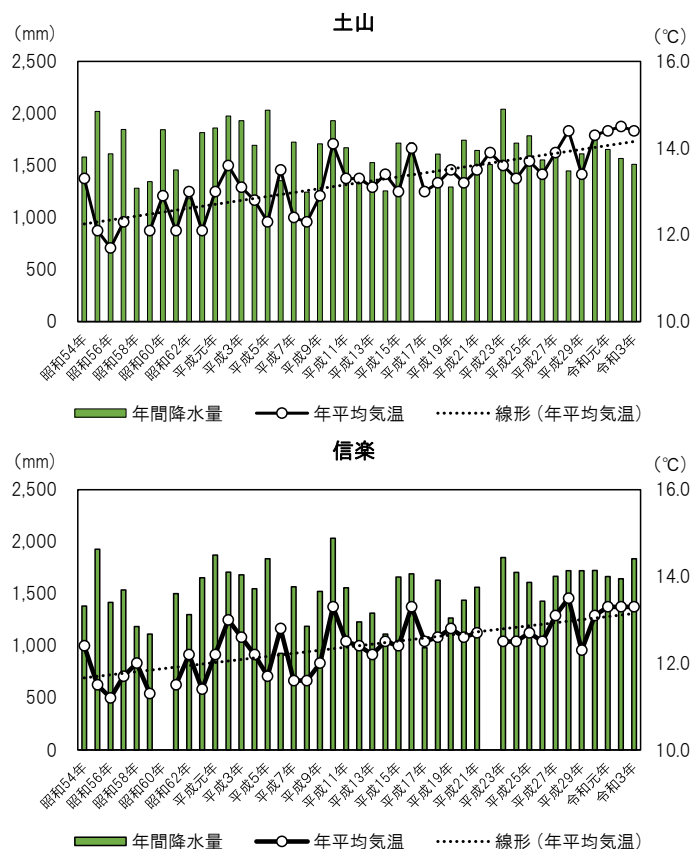
年間の夏日日数と真夏日日数も、土山、信楽ともに増加傾向にあります。

■平成3年（1991年）～令和2年（2020年）の月別平均気温と降水量



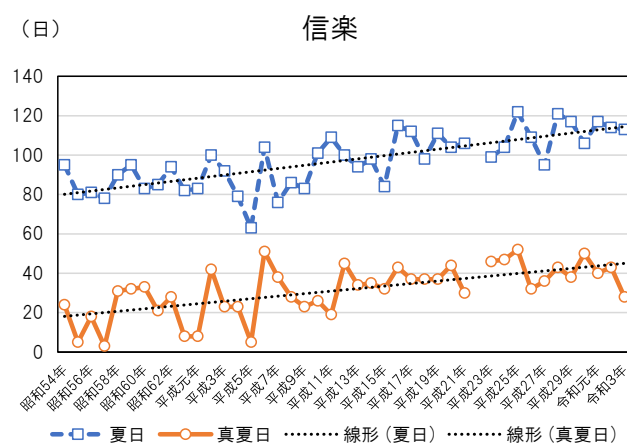
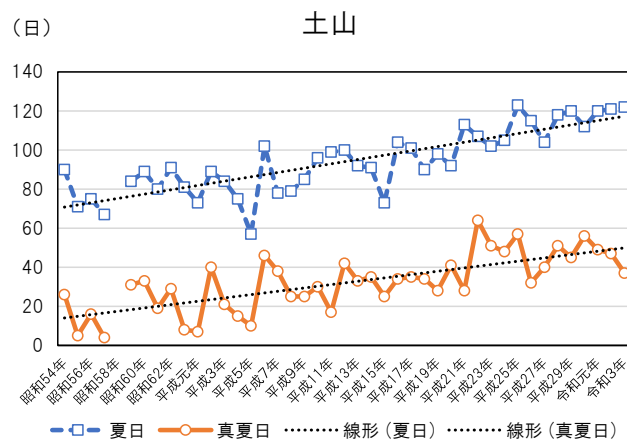
資料：「気象統計情報」（気象庁ホームページ）

■年平均気温と年間降水量の推移



資料：「気象統計情報」（気象庁ホームページ）

■年間の夏日日数・真夏日日数の推移

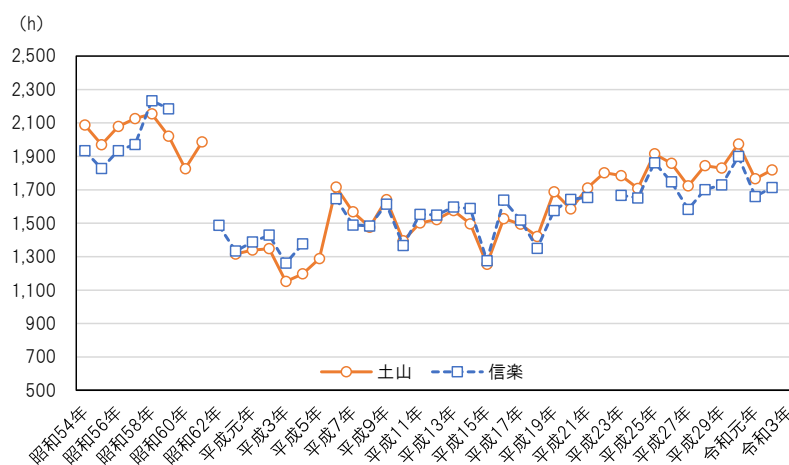


資料:「気象統計情報」(気象庁ホームページ)

b. 日照

日照時間は直近 10 年間の平均で、土山は約 1,800 時間、信楽は約 1,700 時間となっています。

■日照時間の推移

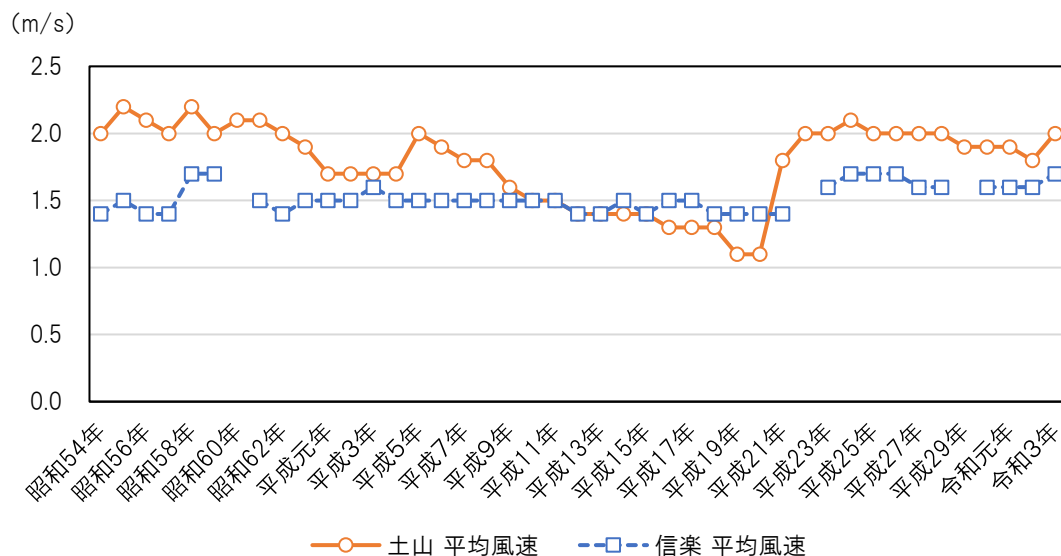


資料:「気象統計情報」(気象庁ホームページ)

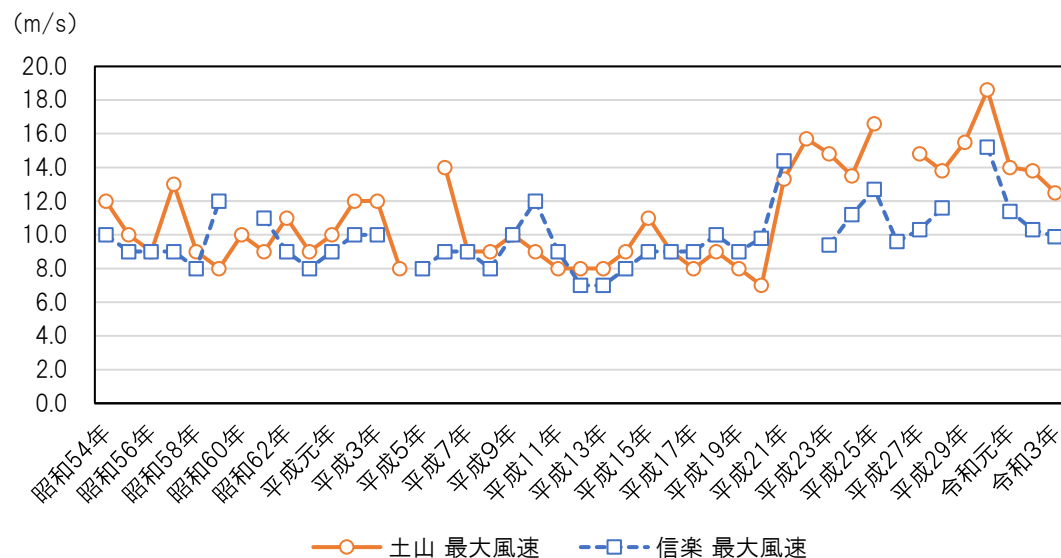
c. 風況

平均風速は近年、土山では 2.0m/s 前後、信楽では 1.6m/s 程度となっています。

■平均風速の推移



■最大風速の推移



資料:「気象統計情報」(気象庁ホームページ)

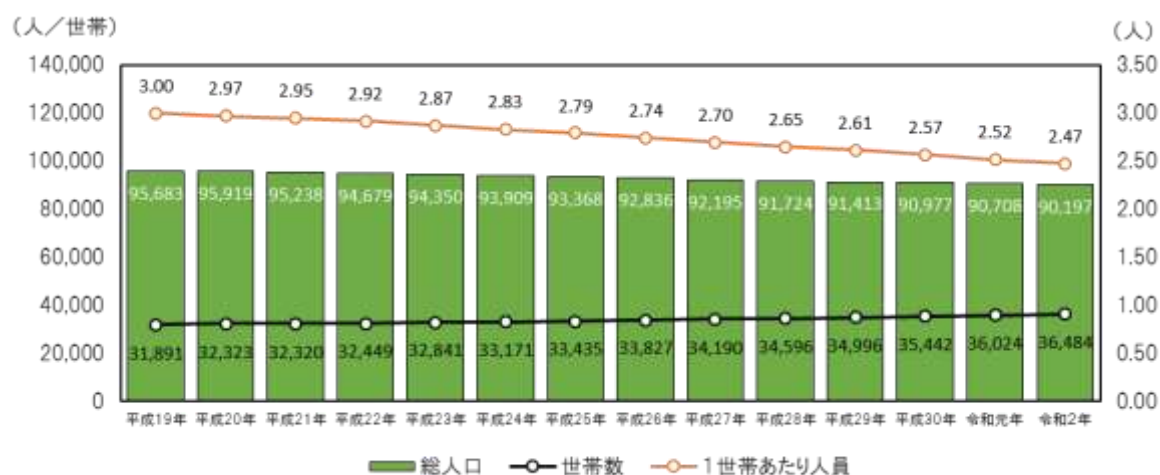
3. 社会的状況

(1) 人口・世帯

a. 総人口・世帯数

総人口は、平成 20 年（2008 年）以降微減が続いており、令和 2 年（2020 年）には平成 20 年比（2008 年比）で約 6 % 減の 90,197 人となっています。また、1 世帯あたり人員も減少が続いており、令和 2 年（2020 年）には 2.47 人となっています。

■総人口・世帯数の推移

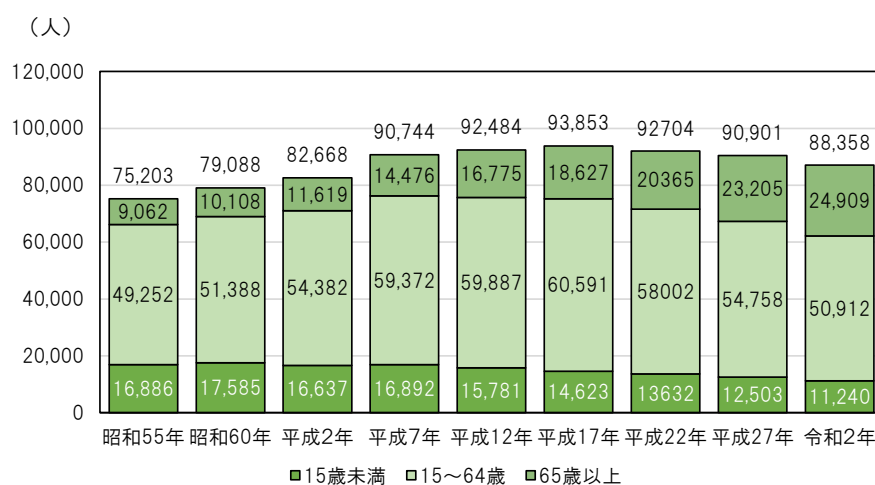


資料：甲賀市統計書(各年版)

b. 高齢化

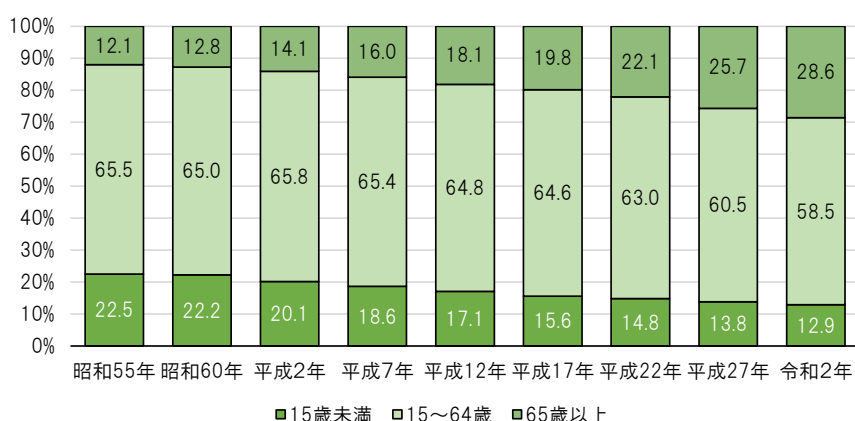
国勢調査によると 65 歳以上の高齢者数は昭和 60 年（1985 年）に 1 万人を超え、平成 22 年（2010 年）に 2 万人を超えました。本市では令和 2 年（2020 年）には高齢者数が 24,909 人で高齢化率は 28.6%となっています。

■年齢 3 区分別人口の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口割合の推移



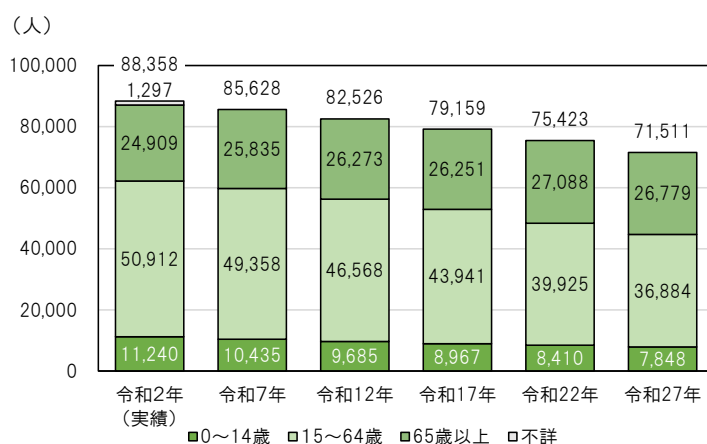
資料：国勢調査

c. 将来人口

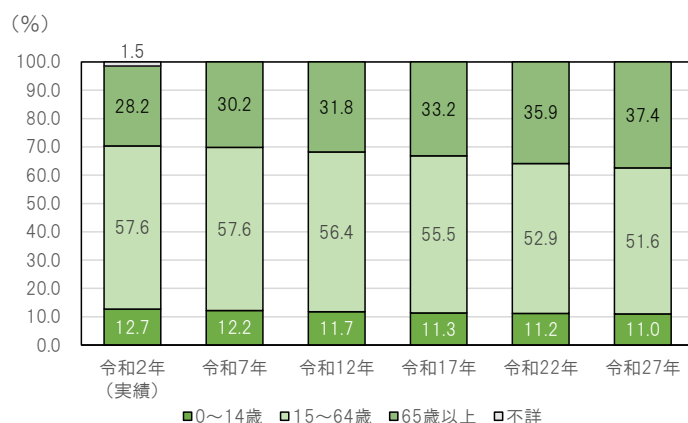
将来人口についてみると、総人口は令和17年（2035年）に8万人を切り、令和27年（2045年）には71,511人になると予測されています。また、令和2年（2020年）以降、0～14歳人口、15～64歳人口は一貫して減少する一方、65歳以上人口は令和22年（2040年）まで増加していくことが予測されています。

高齢化率は上昇を続け、令和27年（2045年）には37.4%となることが予測されています。

■将来人口の推計



■年齢3区分別人口割合の推計



資料：『日本の地域別将来推計人口』（平成30年（2018年）推計）

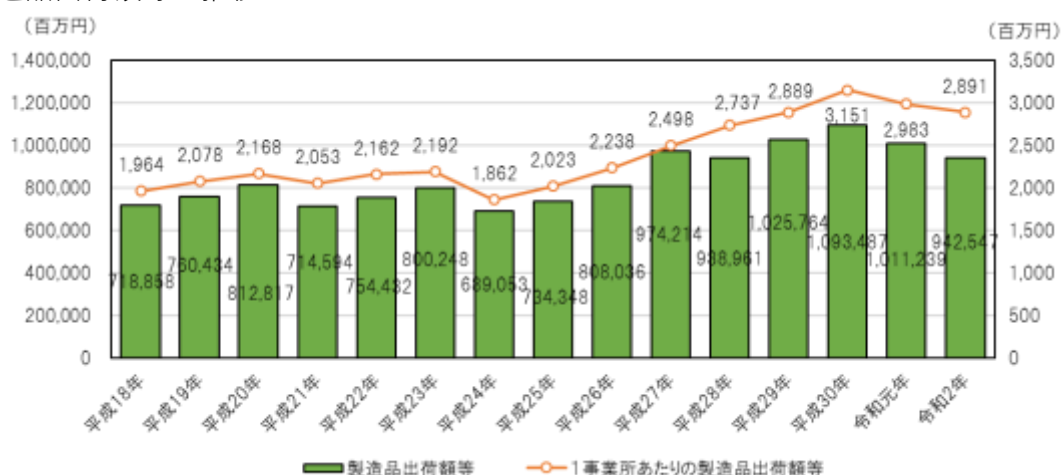
(2) 産業

a. 製造品出荷額等

製造品出荷額等、1事業所あたりの製造品出荷額等とも概ね増加傾向で推移しています。

本市は新名神高速道路や国道1号による交通アクセスの良さを活かし、ものづくり企業をはじめとする多くの企業が集積しており、15年連続で滋賀県内1位となるなど、活発な生産活動が行われています。県内随一の産業の活力を脱炭素の推進につなげることが期待されます。

■製造品出荷額等の推移



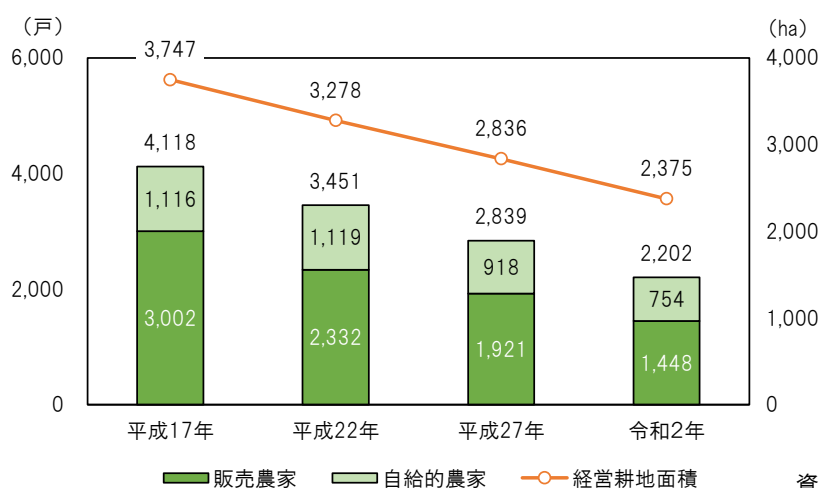
資料：工業統計

b. 農林業

本市では市域の大部分を占める農地のもと、稲作や茶を中心とした農業が発展してきましたが、経営耕地のある農家数は、年々減少しています。

特に販売農家数は、平成17年（2005年）の3,002戸から令和2年（2020年）までの15年間で半分以上に減少しています。また、経営耕地面積も直線的に減少を続けており、同じく15年間で約37%減少していることから、遊休農地の増加に伴う農地や森林が持つ環境保全や災害防止機能の低下が懸念されています。

■経営耕地のある農家数と経営耕地面積の推移



資料：農林業センサス

本市の所有形態別森林面積の割合をみると、民有林が全体の約94%を占めています。

本市は林業を中心に、木とともに生活が営まれてきたまちですが、林家数、林業経営体数ともに減少傾向となっています。保有山林面積は平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの5年間は微増しましたが、令和2年（2020年）には減少に転じています。

■所有形態別森林面積の推移

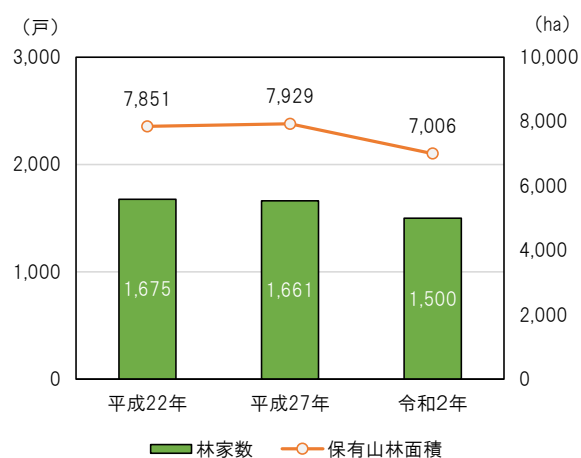
（単位：ha）

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
国有林	1,975	1,950	1,957	1,955
民有林	30,881	30,505	30,414	30,593
公有林	5,440	5,196	5,122	5,136
私有林	25,028	24,940	24,880	25,101
合計	32,856	32,455	32,371	32,548

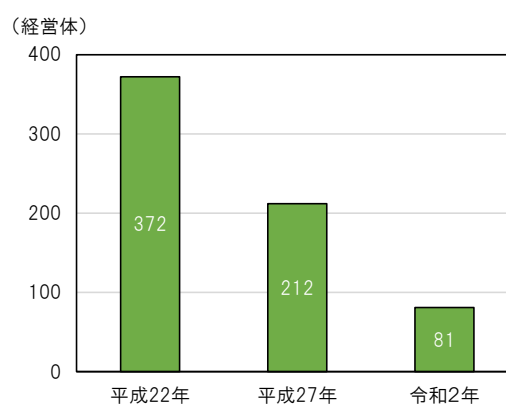
※民有林には公有林、私有林のほか独立行政法人等含む

資料：農林業センサス、林業センサス

■林家数と保有山林面積の推移



■林業経営体数の推移



資料：農林業センサス

第2節 甲賀市域の温室効果ガスの排出状況（区域施策）

1. 甲賀市域における温室効果ガス排出状況推計について

温室効果ガスの中で特に温室効果の高い二酸化炭素について推計を行いました。

本計画は進捗状況を毎年度確認・評価する必要があり、環境省の「自治体排出量カルテ」のデータを利用しています。自治体排出量カルテでは、製造品出荷額という1つの指標をもとに、滋賀県の製造業のエネルギー消費量をあん分しています。しかし、製造業には産業分野別のエネルギー消費量、特定事業所[※]の構造や分布も自治体によって大きく異なっており、排出量カルテではこのような自治体ごとの産業構造が反映されません。そこで、製造業の分野別のエネルギー消費量を、特定事業所とそれ以外の事業所で分けて推計を行いました。

また、本計画では国が令和3年（2021年）に閣議決定した「地球温暖化対策計画」に準じ、基準年を平成25年度（2013年度）とし、基準年からの温室効果ガス排出量の推移を示します。

※特定事業所：設置しているすべての工場等（本社、工場、支店、営業所、店舗等）における年間エネルギー使用量の合計が1,500kL以上の事業者のこと

■本計画における推計方法

部門		自治体排出量カルテの推計方法	本資料の推計方法
産業部門	製造業	「製造品出荷額等」（工業統計）に基づきあん分	全国統計データをもとに特定事業所以外の事業所の排出量を推計し、特定事業所の排出量（実績値）と合算
	鉱業・建設業	鉱業・建設業のCO ₂ 排出量を、「従業者数」を使いあん分	自治体排出量カルテの推計方法と同じ
	農林水産業	農林水産業のCO ₂ 排出量を、「従業者数」を使いあん分	自治体排出量カルテの推計方法と同じ
家庭部門		家庭部門のCO ₂ 排出量を、「世帯数」を使いあん分	自治体排出量カルテの推計方法と同じ
業務その他部門		業務その他部門のCO ₂ 排出量を、「従業者数」を使いあん分	自治体排出量カルテの推計方法と同じ
運輸部門	自動車（旅客）	自動車燃料消費統計から車種別保有台数であん分	自治体排出量カルテの推計方法と同じ
	自動車（貨物）	自動車燃料消費統計から車種別保有台数であん分	自治体排出量カルテの推計方法と同じ
廃棄物分野		実績値をもとに推計	自治体排出量カルテの推計方法と同じ

2. 甲賀市域における温室効果ガス排出量

令和元年度（2019年度）における温室効果ガス排出量は、796千t-CO₂でした。基準年である平成25年度（2013年度）の排出量919千t-CO₂に比べ、13.4%減少しています。

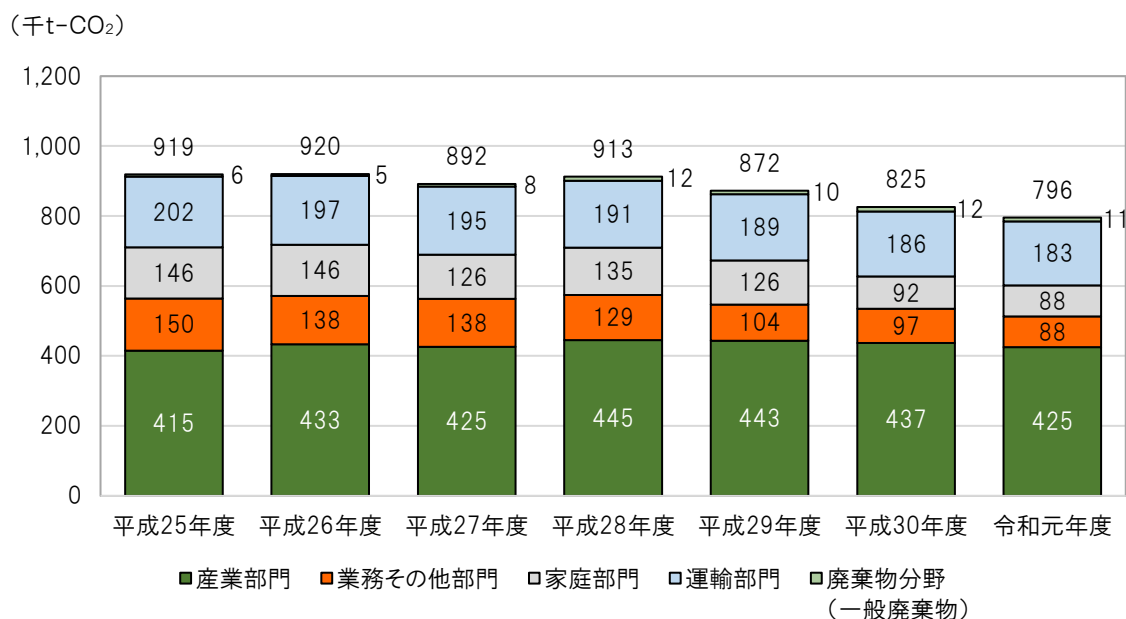
	温室効果ガス排出量	基準年比
平成25年度（2013年度）（基準年）	919千t-CO ₂	－
令和元年度（2019年度）	796千t-CO ₂	△13.4%

3. 甲賀市域における温室効果ガス排出量の推移

本市における温室効果ガス排出量は平成 26 年度（2014 年度）の 920 千 t-CO₂ をピークに減少に転じ、令和元年度（2019 年度）現在では 796 千 t-CO₂ まで減少しています。

令和元年度（2019 年度）の温室効果ガス排出量のうち 50%強が産業部門からで、産業部門の排出の占める割合が大きくなっています。

■甲賀市域における温室効果ガス排出量の推移（部門積上げ）



資料：環境省「自治体排出量カルテ」

※産業部門の排出量は、製造業のみ独自推計

■部門別温室効果ガス排出割合（令和元年度（2019 年度））



部門	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比 (%)
合計	796	100
産業部門	425	53
製造業	400	50
建設業・鉱業	4	0
農林水産業	21	3
業務その他部門	88	11
家庭部門	88	11
運輸部門	183	23
自動車	177	22
旅客	98	12
貨物	79	10
鉄道	6	1
船舶	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	11	1

資料：環境省「自治体排出量カルテ」

※産業部門の排出量は、製造業のみ独自推計

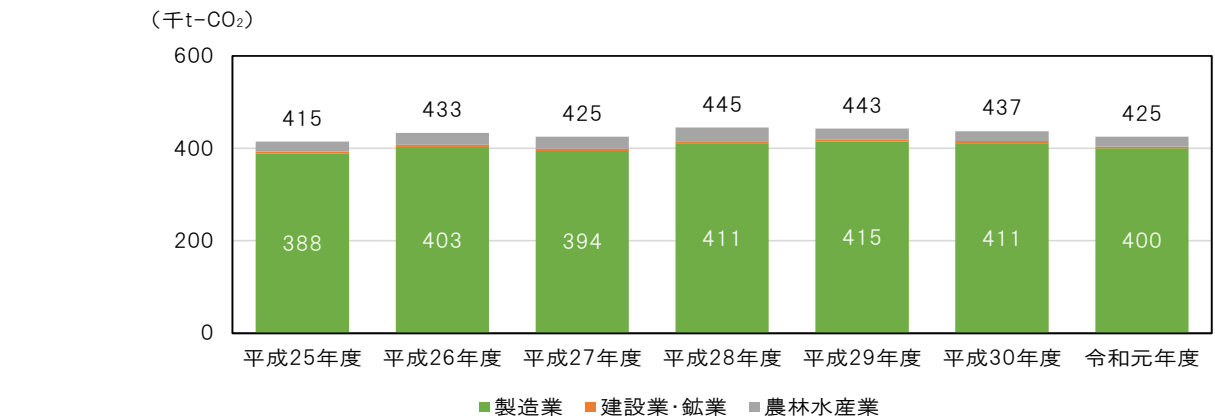
4. 部門別の温室効果ガスの排出状況

(1) 産業部門

a. 産業部門における温室効果ガス排出量の推移

令和元年度（2019年度）の産業部門の排出量のうち、製造業は94.1%、建設業・鉱業は0.9%、農林水産業は4.9%でした。毎年、製造業が90%以上を占めています。

■産業部門からの温室効果ガス排出量の推移



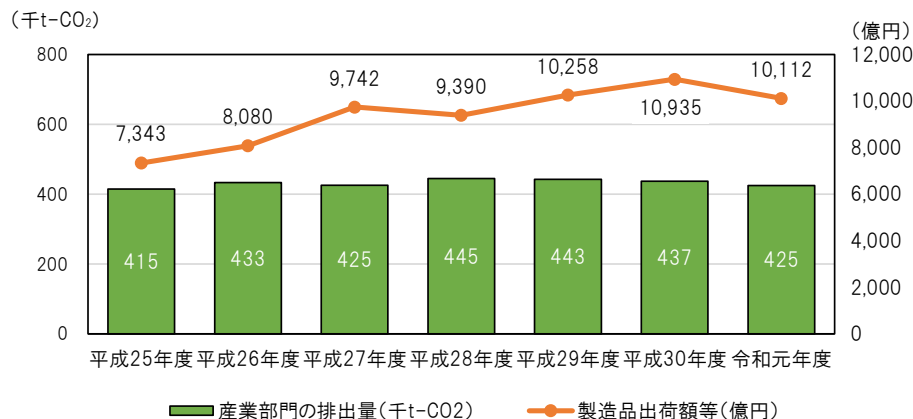
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
製造業	388	403	394	411	415	411	400
建設業・鉱業	5	5	5	4	4	4	4
農林水産業	22	26	26	30	24	21	21
産業部門合計	415	433	425	445	443	437	425

資料：環境省「自治体排出量カルテ」
※製造業のみ、独自推計

b. 製造品出荷額等の推移と産業部門からの温室効果ガス排出量の推移

平成26年度（2014年度）以降は製造品出荷額等が増えても排出量は概ね横ばいで推移する傾向にあります。製造品出荷額あたりのエネルギー消費量が減ったことや、電力の消費量あたりの排出量（排出係数）が減少したこと等の要因によるものと考えられます。

■製造品出荷額等の推移と産業部門からの温室効果ガス排出量の推移

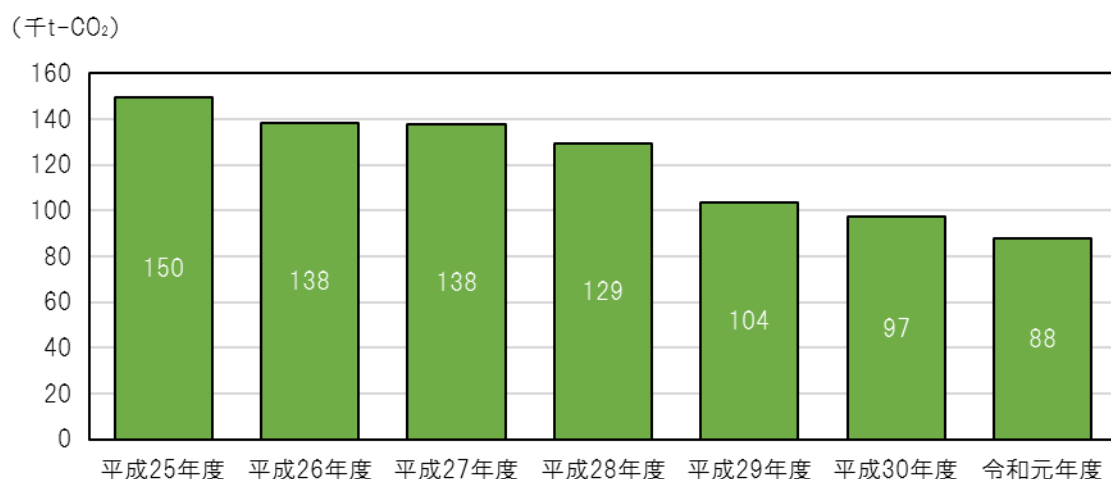


資料：環境省「自治体排出量カルテ」
※産業部門の排出量は、製造業のみ独自推計

(2) 業務その他部門

「業務その他部門」では、市内にある事務所・ビル、商業・サービス施設に加えて、市の事務事業（公共施設等）からの排出も含まれています。本市の「業務その他部門」からの排出量は減少傾向にあります。主に電力の消費量あたりの排出量（排出係数）が減少したことによるものと考えられます。

■業務その他部門からの温室効果ガス排出量の推移

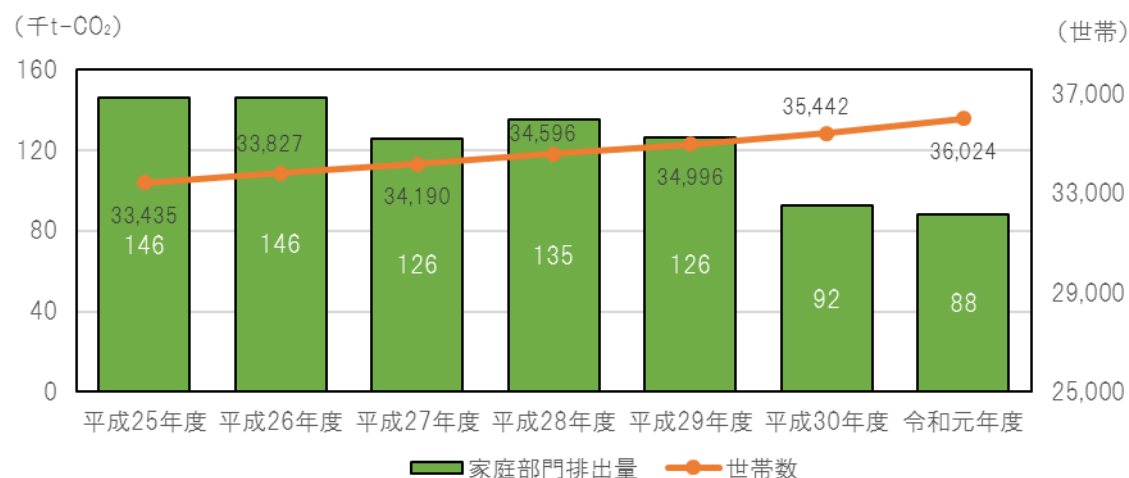


資料：環境省「自治体排出量カルテ」

(3) 家庭部門

本市の「家庭部門」からの温室効果ガス排出量は増加傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）、平成26年度（2014年度）の146千t-CO₂をピークに減少傾向にあり、令和元年度（2019年度）は88千 t-CO₂ まで減少しています。世帯数は増えたものの、省エネルギー機器の普及や電力の消費量あたりの排出量（排出係数）の減少等、様々な要因によるものと考えられます。

■家庭部門からの温室効果ガス排出量と世帯数の推移



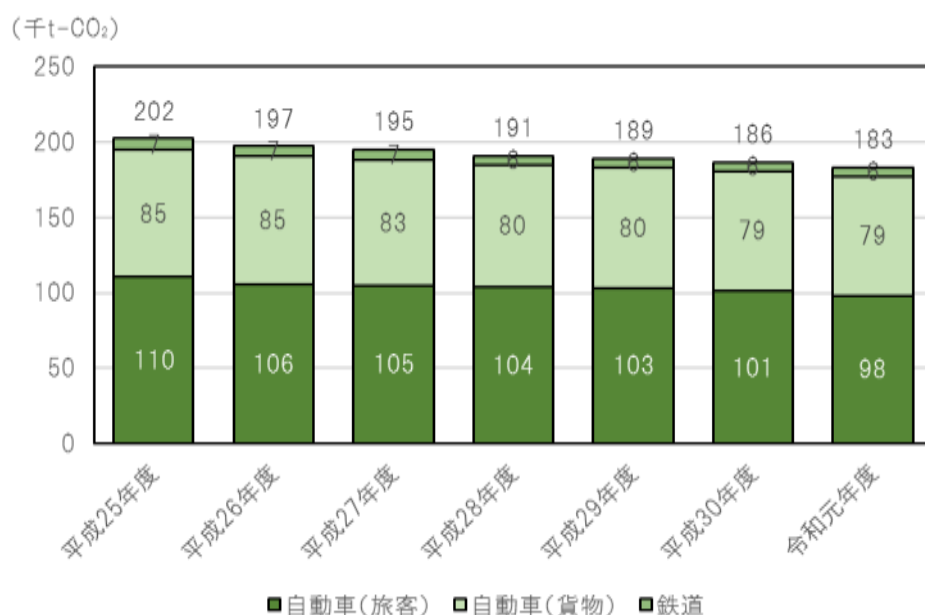
資料：環境省「自治体排出量カルテ」、甲賀市統計書令和2年版

（４）運輸部門

本市の「運輸部門」からの温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、自動車（旅客、貨物）が全体の 95%以上を占めて推移しています。自動車の車種別保有台数は総数で年々増加傾向にありますが、自動車 1 台あたりエネルギー消費量の減少等の要因により、全体の排出量は減少しているものと考えられます。

ただし、他部門の削減割合に比べて、運輸部門の削減は鈍く、全体に占める排出量の割合は増えています。

■運輸部門における温室効果ガス排出量の推移



※船舶については本市の排出量は 0

資料：環境省「自治体排出量カルテ」

■車種別保有台数の推移

(単位：台)

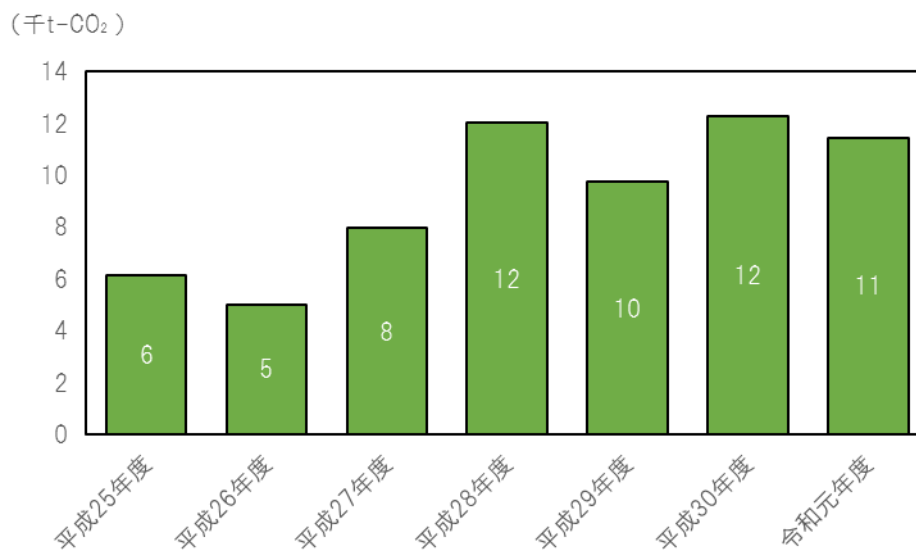
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乗用車	普通	15,585	15,575	15,634	15,902	16,319	16,578	17,215
	小型	18,796	18,265	18,018	17,722	17,340	16,898	16,087
貨物車	普通	2,235	2,233	2,236	2,234	2,247	2,298	2,354
	小型	2,755	2,715	2,669	2,663	2,644	2,670	2,618
	被けん引車	80	90	86	91	107	109	118
バス		181	180	175	181	191	187	176
特種(殊)自動車		956	955	943	932	948	996	1,001
軽自動車		36,838	38,036	36,861	36,993	36,741	37,084	37,341
小型二輪・小型特殊		4,132	3,991	5,178	3,843	3,587	3,644	3,591
総数		81,558	82,040	81,800	80,561	80,124	80,464	80,501

資料：甲賀市統計書平成 20 年版、令和 2 年版

（5）廃棄物部門

本市の「廃棄物部門」からの温室効果ガス排出量は減少傾向にありましたが、平成26年度（2014年度）を底に再び増加傾向に転じています。

■廃棄物部門における温室効果ガス排出量の推移



資料：環境省「自治体排出量カルテ」

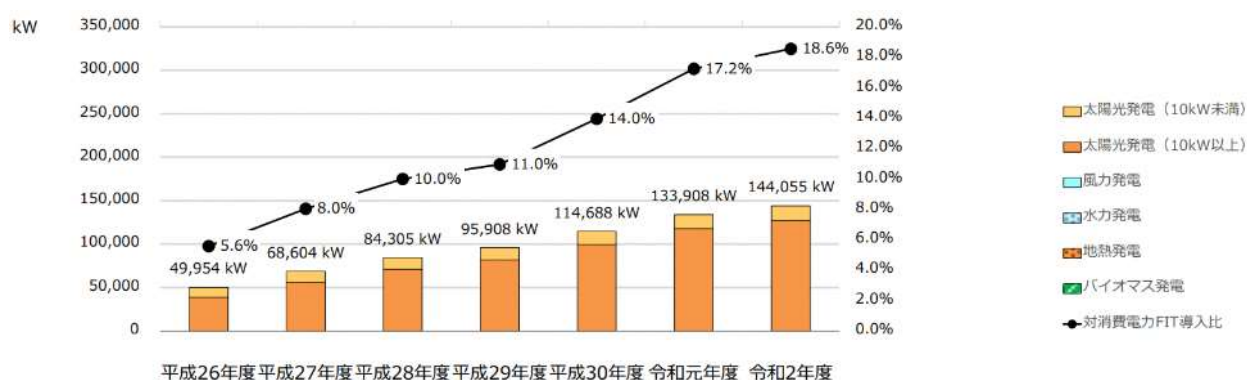
5. 再生可能エネルギーの導入状況

(1) 再生可能エネルギーによる発電量

本市において導入された再生可能エネルギーの設備容量（FIT 制度による）は増加傾向にあり、令和2年度（2020年度）時点では144,055kWとなっています。これらはすべて太陽光発電によるもので、内訳は10kW未満の発電設備が17,168kW、10kW以上の発電設備が126,887kWです。また、再生可能エネルギーによって市内の電気使用量（令和元年度（2019年度）実績）の18.6%を賄っている計算になります。

再生可能エネルギーの設備容量及び発電量は県内市町の中で最も高くなっています。

■甲賀市の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



資料：環境省「自治体排出量カルテ」

■滋賀県内市町の再生可能エネルギーの導入状況 令和2年度（2020年度）

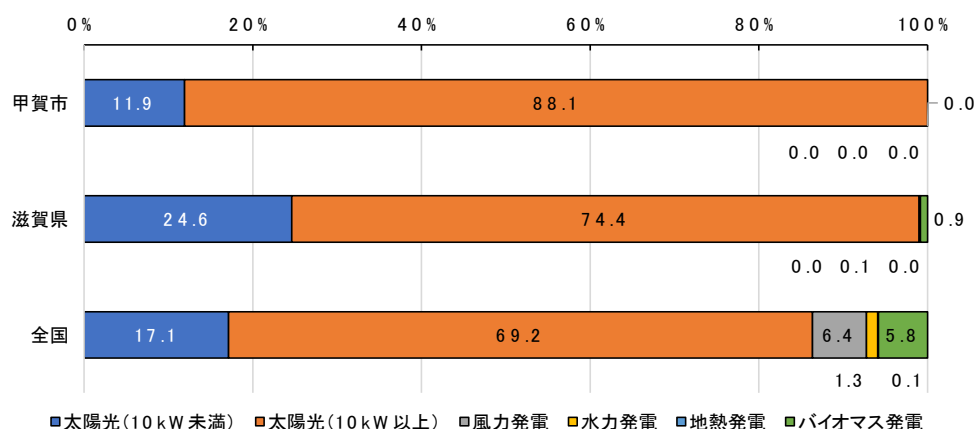
	太陽光(kW)			水力(kW)	バイオマス(kW)	再生エネ合計設備容量(kW)	発電電力量(MWh)	対消費電力FIT導入比
	10kW未満	10kW以上	小計					
大津市	41,926	55,621	97,547			97,547	123,889	7.2%
彦根市	17,826	48,989	66,815			66,815	86,195	9.0%
長浜市	14,992	38,231	53,223	36	25	53,284	68,927	7.9%
近江八幡市	14,469	27,837	42,306	35	495	42,836	57,840	11.5%
草津市	18,804	21,586	40,390		1,550	41,940	61,982	5.9%
守山市	15,610	10,854	26,464			26,464	33,090	6.8%
栗東市	12,436	16,074	28,510		620	29,130	40,532	6.7%
甲賀市	17,168	126,887	144,055			144,055	188,444	18.6%
野洲市	9,061	17,340	26,401			26,401	33,811	7.6%
湖南市	9,760	19,851	29,611			29,611	37,971	6.8%
高島市	4,716	61,729	66,445			66,445	87,313	31.4%
東近江市	21,230	93,560	114,790			114,790	149,236	17.4%
米原市	5,524	21,877	27,401	1,112	3,550	32,063	66,288	14.0%
日野町	3,575	38,636	42,211		1,176	43,387	63,638	20.7%
竜王町	2,217	17,161	19,378			19,378	25,360	4.9%
愛荘町	4,726	21,319	26,045			26,045	33,871	18.0%
豊郷町	1,338	4,560	5,898			5,898	7,638	18.2%
甲良町	866	7,247	8,113			8,113	10,625	18.9%
多賀町	1,505	8,789	10,294			10,294	13,431	7.5%

資料：環境省「自治体排出量カルテ」

(2) 再生可能エネルギーの導入状況

本市における再生可能エネルギーの導入の特徴として、すべてが太陽光発電であり、バイオマス発電等、太陽光発電以外の再生可能エネルギーは導入されていないということがあげられます。また、滋賀県や全国と比べ、10kW以上の太陽光の割合が高く、令和2年度(2020年度)には88.1%になっています。

■甲賀市、滋賀県、全国の再生可能エネルギーの導入状況(令和2年度(2020年度))



資料:環境省「自治体排出量カルテ」

※上記のグラフは、FIT 制度で認定された設備のうち買取りを開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、それ以外の再生可能エネルギー設備は、本資料の値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギー設備は、具体的には以下の設備があります。

- 発電した電気を自家消費で活用する設備(余剰電力を売電しない設備)
- FIT 制度開始以前に導入され FIT 制度への移行認定をしていない設備
- FIT 制度に認定されていても買取りを開始していない設備

【FIT(固定価格買取制度)とは】

FIT(Feed-in Tariff)とは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のことです。

FIT を活用することで、事業者や個人が再生可能エネルギーで発電した電力を、一定の期間、一定の価格で電力会社買取ってくれます。

第3節 行政における温室効果ガスの排出状況（事務事業）

1. 事務事業編の対象範囲

（1）対象とする施設

本計画の「事務事業編」が対象とする範囲は、甲賀市役所の全事業拠点の事務及び事業とします。

■計画が対象とする施設

計画	策定年度	対象とする組織・施設	対象施設数	対象とする施設について
第1期甲賀市 地球温暖化対策実行計画 （事務事業編）	平成19年度 （2007年度）	甲賀市役所の事務 及び事業活動	118施設	公立学校、指定管理施設 上下水道施設を対象外
第2期甲賀市 地球温暖化対策実行計画 （事務事業編）	平成24年度 （2012年度）	甲賀市役所の事務 及び事業活動	182施設	公立学校、指定管理施設 上下水道施設を対象
第3期甲賀市 地球温暖化対策実行計画 （事務事業編）	平成30年度 （2018年度）	甲賀市役所の全事業拠点 の事務及び事業	570施設	甲賀市 公共施設白書 （平成28年（2016年） 3月31日現在）
第4期甲賀市 地球温暖化対策実行計画 （事務事業編） ＜本計画＞	令和5年度 （2023年度）	甲賀市役所の全事業拠点 の事務及び事業	535施設	甲賀市公共施設等総合管 理計画 施設の最適化方針 （令和2年度末 （2020年度末）現在）



本計画の「事務事業編」が対象とする施設は、次のとおりです。

■対象施設一覧（令和2年度末（2020年度末）時点）

施設分類	対象数	具体的な施設
市民文化・社会教育系施設	62	コミュニティ関連施設、文化施設、図書館、博物館等
スポーツ・レクリエーション系施設	36	スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設
産業系施設	16	展示学習施設、ワークプラザ、物産・販売施設、農機具格納庫、農林業振興施設
学校教育系施設	33	小学校、中学校、給食センター、教員住宅、適応指導教室
子育て支援施設	46	保育園、幼稚園、幼保一元化園、子育て支援センター、児童館、放課後児童クラブ、子育て世代包括支援センター
保健・福祉施設	16	高齢者福祉施設、障害児・者福祉施設、保健施設、福祉活動センター、多世代交流センター、福祉センター
病院施設	9	病院施設、病院施設（医師住宅）
行政系施設	59	市庁舎、地域市民センター、消防倉庫・車庫・詰所、防災資材倉庫、防災コミュニティセンター、保管庫
公営住宅	41	公営住宅、団地集会所
公園	26	公園・広場
供給処理施設	5	不燃物処理場
その他	55	観光施設公衆トイレ、公共交通施設、斎場、駐車場、駐輪場、その他
上水道施設	95	上水道処理施設
下水道施設	28	公共下水道ポンプ場、公共下水道終末処理場、農業集落排水処理施設
鉄道施設	6	駅舎、市民交流駅
地域情報基盤施設	2	通信設備局舎
合計	535	

資料：甲賀市「甲賀市公共施設等総合管理計画 施設の最適化方針」

（２）対象とする温室効果ガス

本計画の「事務事業編」は、地球温暖化対策推進法が対象とする 7 種類のうち 6 種類の温室効果ガスを対象とします。（「三フッ化窒素」を排出する事務、事業は該当なし）

■本計画の「事務事業編」が対象とする温室効果ガス

No.	ガスの種類	第 1 期計画	第 2 期計画	第 3 期計画	第 4 期計画
1	二酸化炭素（CO ₂ ）	○	○	○	○
2	メタン（CH ₄ ）	○	△ （下水処理分）	○	○
3	一酸化二窒素（N ₂ O）	○	△ （下水処理分）	○	○
4	ハイドロフルオロカーボン（HFC）のうち政令で定めるもの	×	×	○	○
5	パーフルオロカーボン（PFC）のうち政令で定めるもの	×	×	○	○
6	六フッ化硫黄（SF ₆ ）	×	×	○	○
7	三フッ化窒素（NF ₃ ）	×	×	×	×

※本計画では、No.1～No.6 までの温室効果ガスを対象に算定しますが、目標については、排出量の大部分を占めるエネルギー起源二酸化炭素について設定します

2. 温室効果ガスの排出量の算定方法

温室効果ガス排出量は、活動量（燃料や電気の使用量、自動車の走行距離等）ごとに温室効果ガス別の排出係数を乗じることにより算出します。

その後、温室効果ガス別の排出量に地球温暖化係数を乗じることにより、温室効果ガスの総排出量（二酸化炭素換算）を算出します。

■活動の区分に応じた活動量の把握

活動の区分に応じて定められたその活動の量を「実績表」に入力して把握する。



■活動の区分に応じた温室効果ガス排出量の算定

①（活動の区分に応じた排出量）＝ $\Sigma \{(\text{活動量}) \times (\text{排出係数})\}$

②（活動の区分に応じた排出量）＝ $\Sigma \{(\text{活動量}) \times (\text{単位発熱量}) \times (\text{炭素排出係数}) \times 44/12\}$

注）燃料の使用に係る二酸化炭素等の排出量算定の場合、発熱量ベースの炭素排出係数を用いることとし、式②により算定する。



■温室効果ガスの種類に応じた温室効果ガス排出量の算定

（温室効果ガスの種類に応じた排出量）＝ $\Sigma \{(\text{活動の区分に応じた排出量})\}$



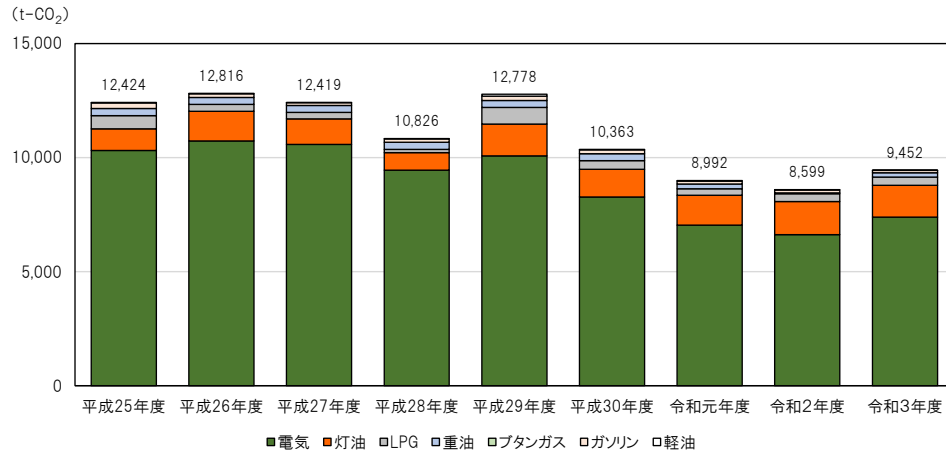
■温室効果ガス総排出量の算定

（温室効果ガス総排出量）＝ $\Sigma \{(\text{温室効果ガスの種類に応じた排出量}) \times (\text{地球温暖化係数})\}$

3. エネルギー起源の二酸化炭素排出量の推移

本市におけるエネルギー起源の二酸化炭素排出量は、平成 29 年度（2017 年度）をピークに概ね減少傾向で推移し、令和 3 年度（2021 年度）は 9,452t-CO₂ となっています。

■本市のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の推移

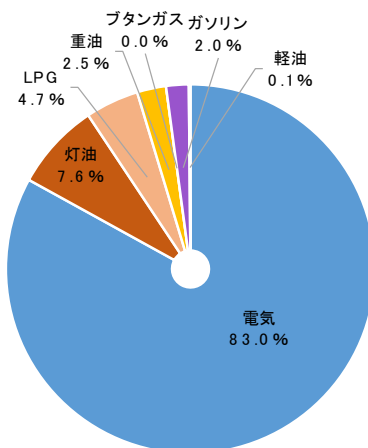


No.	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	平成25年度 [ton-CO2]	平成26年度 [ton-CO2]	平成27年度 [ton-CO2]	平成28年度 [ton-CO2]	平成29年度 [ton-CO2]	平成30年度 [ton-CO2]	令和元年度 [ton-CO2]	令和2年度 [ton-CO2]	令和3年度 [ton-CO2]	変化率 (令和3/平成25)
1	電気	10,314	10,729	10,577	9,455	10,075	8,279	7,038	6,622	7,396	(71.7)
2	灯油	949	1,308	1,124	769	1,401	1,215	1,314	1,450	1,388	(146.2)
4	LPG	581	302	289	141	726	373	287	344	363	(62.4)
6	重油	316	305	298	308	308	310	205	41	189	(59.8)
7	ブタンガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(-)
8	ガソリン	246	161	129	150	184	169	137	126	109	(44.6)
9	軽油	18	11	3	3	83	16	12	16	8	(42.5)
合 計		12,424	12,816	12,419	10,826	12,778	10,363	8,992	8,599	9,452	(76.1)

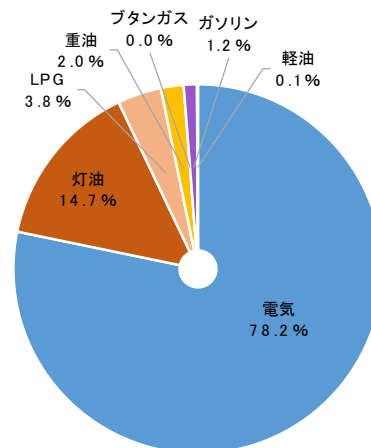
エネルギー起源の二酸化炭素排出量の内訳について、平成 25 年度（2013 年度）、令和 3 年度（2021 年度）の数値をみると、電気による排出量が大半を占めています。全体の排出量は減少している一方で、灯油による排出量が増加しています。

■本市のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の内訳

【平成 25 年度（2013 年度）】



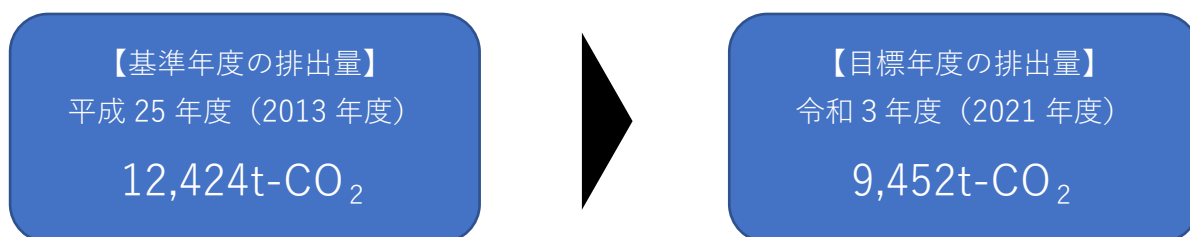
【令和 3 年度（2021 年度）】



4. 基準年度と現在の温室効果ガス排出量の比較

第3期甲賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、市役所等から出るエネルギー起源の二酸化炭素排出量を、基準年度である平成25年度（2013年度）から令和3年度（2021年度）までに18.8%削減するという目標を掲げていました。

令和3年度（2021年度）のエネルギー起源の二酸化炭素排出量をみると23.9%減少しており、目標を上回って削減しています。

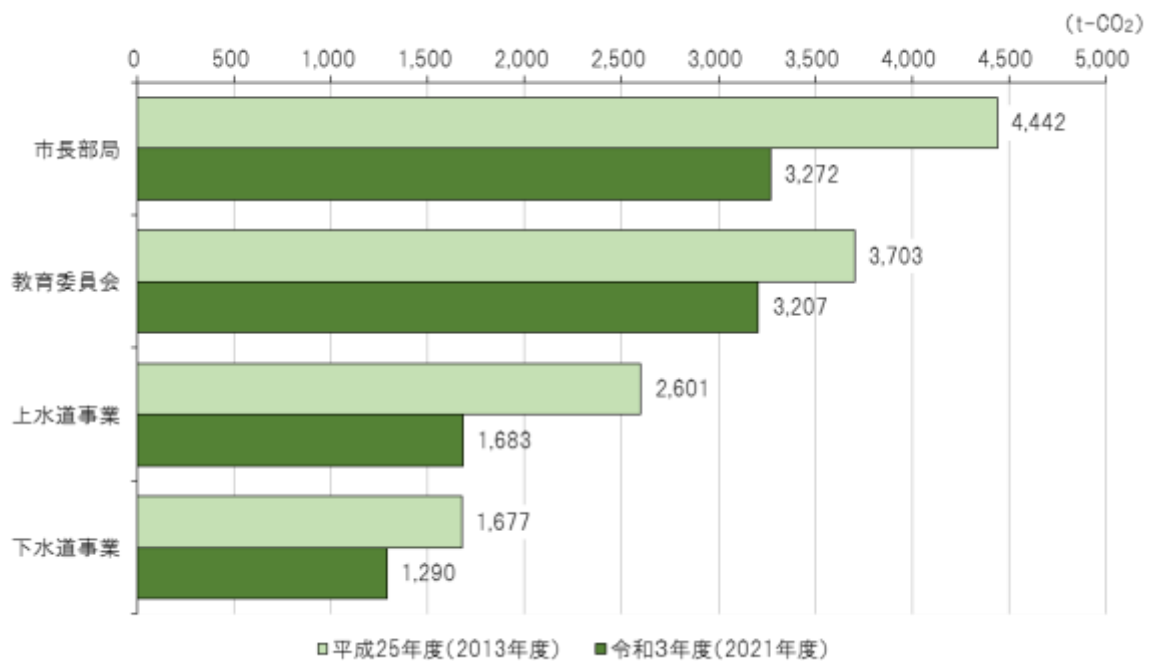


5. 部局別の温室効果ガス排出量

本市の令和3年度（2021年度）の温室効果ガス排出量について、部局別の内訳をみると、市長部局が3,272t-CO₂と最も多く、次いで教育委員会が3,207 t-CO₂となっています。

基準年度となる平成25年度（2013年度）と比較すると、すべての部局において温室効果ガス排出量が減少しています。温室効果ガス排出量が大きく削減している部局がある一方で、教育委員会では他の部局よりも削減率が少なくなっています。

■部局別の温室効果ガス排出量の推移



※幼稚園・保育園については、平成25年度（2013年度）は教育委員会、平成29年度（2017年度）以降は市長部局の所管となっていますが、上記グラフでは比較のためいずれも市長部局に算入しています

第4節 課題

本市はこれまで、豊かな自然・歴史・文化資源に囲まれた原風景を保全してきました。そして、住民、事業者、行政が一体となり、自らの環境は自らが守り、より良い環境を創造し次代に引継ぐという意識のもと、環境に関わる取組を進めてきました。

一方で、社会情勢や環境の現況、市民の意識等を踏まえると以下のような課題をあげることができます。

社会情勢の変化に基づく新たな課題
<ul style="list-style-type: none">●地球温暖化の現状と将来予測、それがもたらす大規模な気候変動と環境の変化の見通しに基づき、カーボンニュートラルの実現が国際的に重要な課題として認識され、国単位で対策を義務付ける動きが急速に広がっています。●国内においても温暖化対策に関する法整備や自治体における取組の要請が進んでおり、このような状況に対応した計画づくりや方針の設定が求められています。●国連において世界共通の目標として採択された SDGs は、エネルギー問題、気候変動、環境問題などを解決するための 17 の目標と 169 のターゲットで構成されており、本市においてもそれぞれの取組を加速させる必要があります。
本市のこれまでの取組に基づく課題
<ul style="list-style-type: none">●市民の意識においては、これまでの市の環境保全、温暖化対策への一定の理解が広がっており、省エネルギー・再生可能エネルギー・脱炭素への関心も高まっている一方で、市の施策への認知度は高いとはいえず、積極的な情報発信と市民参加の取組が課題となります。
計画の策定において求められる点
<ul style="list-style-type: none">●地球温暖化対策としての脱炭素化やこれまで十分に活用されてこなかった資源を見据えた再生可能エネルギーの導入促進について、市として積極的に、より具体的な取組の指針を示していく必要があります。●様々な主体を巻き込みながら地域全体でゼロカーボンを推進していくことが重要です。●市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量は減少していますが、割合が増加している灯油による二酸化炭素の排出増加への対応等、カーボンニュートラルを目指して取組をさらに充実する必要があります。●地球温暖化対策や脱炭素の推進と、経済発展を両立させて推進する動きは国際的にも国内においても広がっており、本市においても環境・経済・社会の好循環を創出できるような取組が必要となります。●地球環境の変化に伴う異常気象が頻発するようになってきており、環境に関する取組を災害に強い持続可能なまちづくりにつなげていかなければなりません。●デジタル技術を活用し、経済性・利便性も向上した脱炭素社会の形成が必要です。